

消費税課税売上割合に
準ずる割合の適用承認申請書

収受印

2
通
提
出

※ 法人番号は、税務署提出用2通の内1通のみに記載してください。

年 月 日	申 請 者	(フリガナ)	
		納 税 地	(〒 -) 〇〇県〇〇市〇〇 (電話番号 - -)
		(フリガナ)	コウカブシキガイシャ
		氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	甲株式会社
税務署長殿		法 人 番 号	※個人の方は個人番号の記載は不要です。

下記のとおり、消費税法第30条第3項第2号に規定する課税売上割合に準ずる割合の適用の承認を受けたいので、申請します。

適用開始課税期間	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日		
採用しようとする計算方法	「たまたま土地の譲渡があった場合の課税売上割合に準ずる割合の承認」による計算 当該土地の譲渡があった課税期間の前課税期間の課税売上割合 (97.5%)		
その計算方法が合理的である理由	たまたま土地の譲渡があったため		
本来の課税 売上割合	(課税資産の譲渡等の 対価の額の合計額) 99,450,000円	左記の割合 の算出期間	自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日
	(資産の譲渡等の 対価の額の合計額) 102,000,000円		
参考事項	① 当該土地の譲渡があった課税期間の前3年に含まれる課税期間の通算課税売上割合 98% ② 当該土地の譲渡があった課税期間の前課税期間の課税売上割合 97.5%		
税理士署名	(電話番号 - -)		

※ 上記の計算方法につき消費税法第30条第3項第2号の規定により承認します。

第 号
令和 年 月 日 税務署長 印

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	部門 番号	適用開始年月日	年 月 日	番号 確認	
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	通信日付印	確 認				
	年 月 日					

注意 1. この申請書は、記載要領等に留意の上、2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。